

空知総合振興局管内広域連携前進プラン

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

北空知：令和3年（2021年）3月3日
 中空知：令和3年（2021年）3月22日
 南空知：令和2年（2020年）11月27日
 空知総合振興局地域創生部地域政策課
 空知総合振興局管内市町総務・企画担当課

1. 2040年の未来予測と現在の地域課題（※2015年国勢調査ベース）

<北空知基礎データ>

※未来カルテで管内各市町毎に計算された予測データを合計し算出

- 管内市町人口
2015年（32,675人） → 2040年（19,239人）
- 公務人口（市町職員数）
2015年（935人） → 2040年（655人）
- 公有財産建物維持管理費（人口一人あたり）
2015年（15.5万円/人） → 2040年（26.4万円/人）
- 歳入・歳出構造予測
2015年（7億円） → 2040年（▲36億円）

<地域課題>

地域公共交通の維持・利用促進

人材育成
人材確保

公共施設の維持・管理

関係人口の創出

行政サービス維持のための財源確保

福祉・医療体制の維持

等

<中空知基礎データ>

※未来カルテで管内各市町毎に計算された予測データを合計し算出

- 管内市町人口
2015年（108,970人） → 2040年（66,971人）
- 公務人口（市町職員数）
2015年（2,907人） → 2040年（1,937人）
- 公有財産建物維持管理費（人口一人あたり）
2015年（20.6万円/人） → 2040年（33.5万円/人）
- 歳入・歳出構造予測
2015年（22億円） → 2040年（▲81億円）

<地域課題>

地域公共交通の維持・利用促進

人材育成
人材確保

福祉・医療体制の維持

ICT(RPA/AI)の利活用

公共施設の維持管理、共同利用

行政サービス維持のための財源確保

等

<南空知基礎データ>

※未来カルテで管内各市町毎に計算された予測データを合計し算出

- 管内市町人口
2015年（166,691人） → 2040年（109,303人）
- 公務人口（市町職員数）
2015年（4,742人） → 2040年（3,278人）
- 公有財産建物維持管理費（人口一人あたり）
2015年（13.7万円/人） → 2040年（20.9万円/人）
- 歳入・歳出構造予測
2015年（18億円） → 2040年（▲151億円）

<地域課題>

地域公共交通の維持・利用促進

ICT(RPA/AI)の利活用

地域防災力の強化

人材育成
人材交流

公共施設の維持・管理

地域医療体制の維持

等

未来カルテ（出典：オポッサム（OPoSSuM））

社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2040年に、産業、保育、医療等がどのような状況になるかについて、シミュレーションしたものです

2. 広域連携による対応の方向性

<北空知圏域>

(1) 多様な公共交通の確保

- ・住民の移動手段を確保するため、公共交通の維持・確保と利用促進の取り組みを進める

(2) 人材育成・人材確保

- ・圏域内住民の人材育成や職員の資質向上などの取り組みを進める

(3) 福祉・医療体制の維持

- ・圏域の住民が安心して必要な福祉・医療が受けられるよう、医療体制や福祉サービスを確保する

<中空知圏域>

(1) 多様な公共交通の確保

- ・住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、多様な交通手段の検討を行い、生活交通路線の維持確保と利用促進の取り組みを進める

(2) 人材育成・人材確保

- ・圏域職員の資質及び政策課題への対応力等を高めるとともに職員間のネットワークを強化するため、合同研修を実施する。また、大学等の高等教育機関等との協働連携事業を検討し、実施する

(3) 福祉・医療体制の維持

- ・住民が安心して暮らせるよう、医療の充実を図るとともにICTを活用するなど共有する診療情報を有効に活用し、質の高い医療を提供する。また、地域活動支援センター及び相談支援事業所等の広域利用を進め、安定した事業運営を図ることで障がい者福祉を推進する

<南空知圏域>

(1) 地域防災体制等の充実

- ・地域で支え合うことができる「災害に強い地域づくり」を目的に、職員・住民への防災教育や共同備蓄等を推進する

(2) 地域公共交通の維持確保と利用促進

- ・高齢化や人口減少社会に対応した住民の移動手段の確保や、観光客など交流人口を含めた移動の利便性向上を目的に、ICT等の活用や担い手確保に係る取組等を推進する

(3) ICTインフラの研究・活用

- ・急激に進む人口減少に伴う労働力不足等の問題に対応し、行政サービスの維持・確保や地域活性化を図ることを目的に、ICTを活用した行政システムの調査・研究を推進する

3. 推進する広域連携の取組

(1) 市町村間連携

<北空知定住自立圏>

(ア) 多様な公共交通の確保

- ・乗合バス事業者等への支援を通じ、圏域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図るとともに、地域住民の生活を支える鉄道を中心に多様な交通手段の検討を行う

(イ) 人材育成・人材確保

- ・圏域の将来のまちづくりを支える、青少年の人材育成を圏域で連携して実施する。また、職員を対象にした職務分野別の情報交換や職員研修などを行う

(ウ) 福祉・医療体制の維持

- ・深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し休日・夜間の救急医療体制を維持・確保する。また、訪問看護の運営などにより圏域の医療体制を維持・確保するほか、介護認定審査会の共同設置により、介護サービスの提供体制を確保する

<中空知定住自立圏>

(ア) 多様な公共交通の確保

- ・乗合バス事業者等への支援を通じ、圏域住民の生活に必要なバス路線の維持・確保を図るとともに、多様な交通手段の検討を行う

(イ) 人材育成・人材確保

- ・圏域職員の資質及び政策課題への対応力等を高めるとともに職員間のネットワークを強化するため、合同研修を実施する。また、様々な分野で地域をけん引する多様な人材の育成を図ることを目的に、大学等の高等教育機関等との協働連携事業を検討し、実施する

(ウ) 福祉・医療体制の維持

- ・圏域の医療資源を有効に活用し、圏域住民が安心して暮らせるよう医療体制の充実を図るとともに、ICTを活用するなど共有する診療情報を有効に活用し、質の高い医療を提供する。また、こども発達支援センターや地域活動支援センター等の広域利用を推進し、障がい者の自立や社会参加を促進することで障がい者（児）が家庭や地域で健やかに育っていくための支援を行う

3. 推進する広域連携の取組

(1) 市町村間連携

<南空知圏域>

(ア) 地域防災体制等の充実

- ・ 9市町の職員や自主防災組織、住民など各層を対象とした防災教育・防災訓練等の共同実施
- ・ 防寒着や段ボールベッド等、被災時の避難所生活に必要な物資を中心とした必需品の共同備蓄
- ・ 圏域内の防災対応状況が共有可能なツールの検討、開発
- ・ 隣接市町への広域避難や広域備蓄など、広域連携体制の構築

(イ) 地域公共交通の維持確保と利用促進

- ・ 地域公共交通の利便性の向上に資するICT等を活用した各種交通モードの連携の円滑化
- ・ 地域公共交通の利用促進に関する取組
- ・ 地域公共交通の担い手（事業者・運転手等）確保に係る取組

(ウ) ICTインフラの研究・活用

- ・ ICTインフラを活用した地域課題対応の検討や先進事例の共有、実験的事業の検討
- ・ 自治体クラウド導入を見据えた調査・研究
- ・ RPA、AI等、ICT技術活用の研究及び実験的事業の検討

3. 推進する広域連携の取組

(2) 道と市町村間の連携

<北空知圏域>

(ア) 地域公共交通計画の策定

- ・地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするため、地域公共交通計画を広域で作成する
(構成員：北海道、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町) ※深川市はオブザーバー参加

<中空知圏域>

(ア) 地域公共交通計画の策定

- ・地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするため、地域公共交通計画を広域で作成する

<南空知圏域>

(ア) 広域連携加速化事業の推進

- ・R2年度から道の事業を活用し、取り組んでいる「広域連携加速化事業」を推進する。

(イ) 地域公共交通計画の策定

- ・地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするため、地域公共交通計画を広域で作成する予定

4. 今後の検討課題

<北空知圏域>

圏域として広域連携の土台は出来ているため、今後は住民等の声も拾い協議を行う必要がある

(1) 公共施設の維持管理

- ・公共施設の建替・改修による負担や指定管理料の負担も増すなか、施設の共同利用等の今後の方向性を圏域で協議する

(2) 人材確保

- ・関係人口を創出することで職員の人材確保につなげるほか、ICTの活用を踏まえた今後の方向性について圏域で協議する

(3) 行政サービス維持のための財源確保

- ・ワーケーション、コワーキング等の広域プログラムなど、地域が稼ぐ方策を圏域で協議する

<中空知圏域>

(1) 地域公共交通の維持・利用促進

- ・新しい生活様式への対応などを含めて、公共交通のあり方について圏域で協議する

(2) 人材育成・人材確保

- ・人材の採用、研修、育成を広域で行うなど、実施の可能性を含め圏域で協議する

(3) Society5.0への対応、AI・RPA等の利活用

- ・Society5.0への対応やAI・RPA等の利活用について、広域で実施可能であるかなどを圏域で協議する

<南空知圏域>

R2年度に行った圏域の基礎調査・分析等を活かし、圏域全体の活力維持等に向けた施策等の検討・取組を進める

(1) 地域防災体制等の充実

- ・災害に強い圏域づくりに向けて、広域避難や広域備蓄等についての協議を行うとともに、合同研修会等を実施する

(2) 地域公共交通の維持確保と利用促進

- ・地域公共交通機関の維持確保に向けて、広域での協議を進めるとともに、公共交通体験授業、交通セミナー等を実施する

(3) ICTインフラの研究・活用

- ・圏域内の行政サービスの維持確保に向けて、デジタル技術の活用検討を進めるとともに、スマートフォン講習会等を実施する